
書 評

ピーター・フィッシャー著
『非移動の経済学—グローバリゼーションの
時代における地域発展と移住』

佐 藤 忍

I

「本書は人々の移動と、そして非移動とに照準を定めている。国際経済学はこれまでその学問的な関心を資本の国際移動に置き、それを徹底的に調べあげてきたのであるが、他方では人々の相対的な移動性、いいかえれば相当な非移動性については無視してきた。移住はたいてい経済学において、労働市場論ないしミクロ経済学の観点から、分析されてきた。そのさいの力点は、移住の比較静態分析および主として短期を特徴とする分配局面に向けられてきた。われわれは本書で移住に関する経済学の洞察力を国際経済学や成長理論の含意と結合し、そして対決させるつもりである。本書の議論はこうである。人々の相対的な非移動性をよりよく理解すれば、移住についてよくある偏見を変えることができるだけでなく、グローバリゼーションが地域の発展と成長に対して与えるチャンスという観点から、グローバリゼーションの挑戦を説明しやすくなるということである。」(p.18)

「非移動の経済学」(Economics of Immobility)というタイトルに込めた著者の意図は、労働力の移動性の側面だけをみると、ともすればそれを過度に誇張してしまいがちになりやすいという「移動の経済学」の孕む危険性を相対化することである。

「何年間も移住研究をやってきて感じることは、移住(のプロセス)にたいする学者の通常の説明はいくつかの興味ある事実そのものへの関心を弱めてしまい、経済学

においても日常の政治においても、誤解を招くことが多いある種の“移動幻想”を醸し出す働きをしているということである。」(p.21)

本書の立脚する経済学は、そして本書によって批判的に検討される経済学は、新古典派経済学である。本書は、地域間の——あるいは国際的な——労働移動にかんする新古典派経済学の理解の仕方の発展過程を跡づけ、その限界を指摘し、そして新たな視点を提起しようとしている。その視点とは、慣れ親しんだ環境のなかで生活を営むという日常性、すなわち「非移動」と環境を変えろという非日常性、すなわち「移動」とを対立的にではなく共存させろの視点である。

本書の目次は、章立てだけを示すと、以下のごとくである。

第1章 はじめに

第2章 (非) 移動のマクロ経済学：

移住は地域の発展と経済の統合にとって重要か

第3章 マクロデータから何がわかるか

(非) 移動が地域の発展に及ぼす影響に関する実証的証拠

第4章 人々はなぜ定着したり、移動するのか：(非) 移動のミクロ経済学

第5章 非移動の価値なるものは存在するか

(非) 移動のミクロ経済学に関する実証的証拠

第6章 移動する諸要因と移動しない立地

グローバリゼーション、地域の発展そして(非) 移動に関する経済政策について

第7章 結論

第2章、第3章では移動のマクロ経済学を扱っている。第2章でマクロ理論の発展の方向性を検討し、第3章でマクロ経済学の実証的根拠を検証している。第4章、第5章は、移動のミクロ経済学である。第4章において移動の意思決定の理論が検討され、「インサイダー優位仮説」が提起される。そしてその実証的な裏付けを第5章においてスウェーデンの事例にもとづいて試みている。第6章は、「非移動の経済学」の経済政策上の含意について考察している。

II

マクロ理論の出発点は、ヘクシャー＝オリーンモデルであり、それをさらに発展させたロバート・マンデルである。著者はこれを「国際経済学の純粋新古典派理論」と呼び、その含意を整理している。その一部を抜粋すれば、次のごとくである。(p. 32)

1. 経済統合は財の移動および／あるいは要素移動をつうじて起こる。財の移動および／あるいは要素移動は、希少な資源の地域間における最適な配分と効率的な生産とをもたらすうえで本質的な手段である。
2. 財および生産諸要素の非移動性の程度は地域間における財価格および要素価格の格差を規定する。
3. 財の移動と要素の移動とは交換可能な代替物である。最適な配分にとって、すべての財もしくは2つの生産要素（資本および労働）のうちの片方の完全な移動があれば完全な経済統合を保証するうえで十分である。

国際労働移動のマクロ理論は、これを起点として、短期の配分効果と長期の収斂仮説とを導く。著者はいう。「国際労働移動にかんする“常識的な”理解は多かれ少なかれ暗黙のうちに新古典派経済学の厳格な、しかしきわめて硬直的な世界に依拠している」。(p. 19)「純粋新古典派理論」の前提となっている諸仮定（同一の生産技術、収穫一定、完全に効率的な市場、外部性の不在）をひとつずつ緩め、理論を現実近づけようとする学問的営為が積み重ねられている。それらを著者は「拡張型新古典派モデル」(p. 61)と命名している。マクロ理論の動態化の到達点は、著者によれば、ポール・クルーグマンの経済地理学モデルである。そのモデルは、2つの財（工業製品、農産物）と2つの地域から構成され、工業部門では収穫逓増、農業部門では収穫一定が支配し、工業労働者は地域間を部門内で完全に移動するが、農業労働者は完全に非移動と仮定している。このモデルは中心・周辺構造の出現を論理的に説明している。そのうえで「地域間の賃金が弾力的に反応する場合には、輸送費の低下と集中との関係は、逆U字を描く。すなわち経済統合はまず最初に集中を強制し、しかしある限界点を超えると周辺への再配分を促す。」(p. 75) 限界点とは、競争の不経済が規模の経済を上回る点である。かくして直線的な収斂ではなく、乖離をとおした収斂を

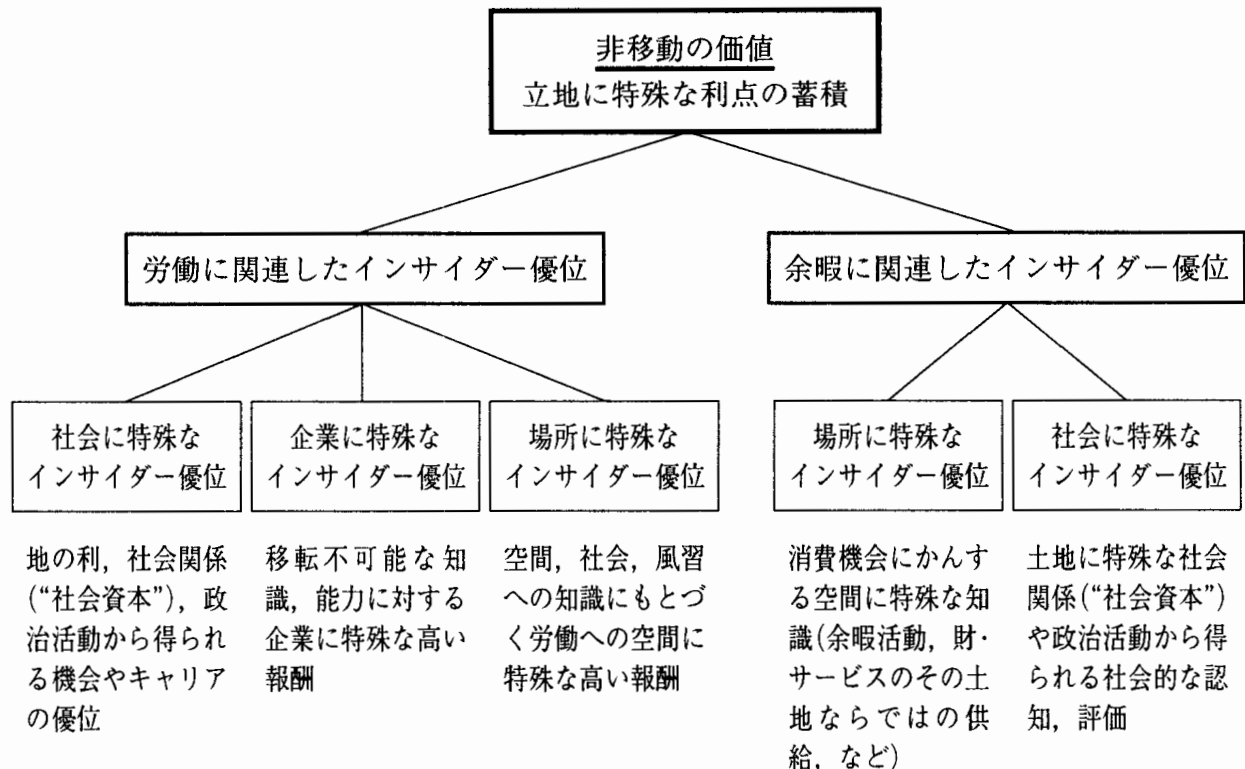
展望するわけである。

ミクロ経済学は、移動の意思決定を取り扱う。ここでの議論の出発点は、「ミクロ経済学“核心”モデル」(‘nucleus’ microeconomic model)である。同質の人々が必要な情報をタダで獲得し、それにもとづいて合理的に、そして自律的に判断をくだし、コストもリスクもなく移住を遂行する——こうした厳格な、そして硬直的な仮定のうえに立つモデルを“核心”モデルと呼んでいる(p. 131)。このモデルによれば、「人々は所得格差のゆえに移住する。」「誰もが賃金格差のあるところならどこへでも移住する意志を持つはずである。」そして「移住は地域間の賃金格差を消滅させる。したがって移動はその存在理由そのものを除去することになる。」ミクロ理論の発展はこうしたモデルの前提となっている諸仮定をひとつずつ緩め、現実への接近を試みる。コストにかかわって距離という概念を導入する「重力モデル」、リスクにかかわって不確実性を導入する「ハリス＝トドロモデル」、個人の異質性を導入する「人的資本モデル」、あるいは情報不足・情報過多のなかで次善の選択をせざるをえないという「制約された合理性モデル」などがそれである。そしてまた個人の意思決定を補完する家族や「社会的準拠集団」(social reference group)の役割に着目する学際的な研究も生まれている。これらはすべて“核心”モデルの動態化を志向しているといえてよい。

「移住の意思決定は実質的に比較静態分析にとどまっているが、これを動態化しようとするならば、ミクロ経済学的手法は一つひとつの移住に関わる決定が連続しているということをイメージし、そして現在の決定と過去の決定との依存関係を調べなければならないであろう。」「そうした動態化問題にたいする回答はいまだ経済学の移住研究の中にはほとんど存在しない。」(pp. 159-160) 時間的パースペクティブは、人的資本モデルにおいても試みられているが、そこでの意思決定は過去の決定やマクロ経済の発展に影響されるのではなく、もっぱら1時点での情報だけに依存しているという意味で、相変わらず比較静態的に止まっている。

そこで著者の提起する新しい視点が「インサイダー優位説」(insider advantages hypothesis)である。インサイダー優位説のもつ重要な実証的含意について、著者は次のように述べている。「移動の様式は時間の経過に左右されるはずであるということ、そして熟練、能力、対人関係の移転可能性の度合いが観察される(非)移動行為にとっ

て枢要であるにちがいないということである。人々が立地に特殊なインサイダー優位を蓄積すればするほど、そして彼らの能力や現在の“生活設計”が移転不可能なものであればあるほど、それだけ移動することなくその場にとどまりやすい。最近すでに移動したことがあり、それゆえ蓄積されたインサイダー優位を喪失している者は、ふたたび移動しやすい。彼または彼女が新しい住所に長く滞在すればするほど、追加的な移動の確率はずっと低くなるはずである。」(p.170) 言い換えれば、移動によって失う機会費用が大きければ大きいほど移動性向は低くなるということである。時間の経過とともに立地に特殊なインサイダー優位を蓄積した者はそれだけ移動しにくくなる。この機会費用の大きさを著者は「非移動の価値」(value of immobility)と呼ぶ。次の図(p.166)がその説明である。移動者の属性(年齢, 定着期間, 家族, 学歴)と移動性向との相関関係は第5章第3節で検証されている。そしてまた、移動経験と世帯収入の増加率との関係も調査し、「移動はペイする」という事実を確認している。「このような相当の“移動の見返り”にもかかわらずわれわれのサンプルの97.7%の人々が移動することなく定着しているという事実」(p.238)に注意を喚起し、そしてその事実は「非移動の価値」の大きさを間接的に物語るとしている。



所得を横軸に、移動性向を縦軸にとれば、移動パターンはおおよそ逆U字を描く。最初は所得制約が働くから移動性向は低い。インサイダー優位を蓄積し、一定の所得水準に達すれば、移動性向は低下しはじめる。この低下の局面に限定すれば、移動は「劣等財」であるといえなくもない。これが一般に考えられている逆U字曲線である。ところが著者はこれにも異論を唱える。高度の教育を受け、修得した技術の移転可能性が高い場合には、「非移動の価値」は相対的に低いと考えられるから、移動性向は高くなりうる。一定時点から所得に比例して移動性向が一様に低下するのではなく、熟練度および移動距離によって移動性向を細分化している。低熟練かつ短距離の移動、低熟練かつ長距離の移動、高熟練かつ短距離の移動、そして高熟練かつ長距離の移動というように、4つのケースに分け、それぞれに異なる逆U字曲線を描いている。著者はこれを「修正逆U字曲線」(Modified Inverted U-Curve)と名付けている(p.174)。

たいていの人々にとっての非移動性、いいかえれば相対的な移動性がこのようにして根拠づけられると、——そしてそれが著者の狙いでもあるが——そこから地域間の異質な経済発展が均衡状態で安定していることや、あるいはグローバリゼーションのなかにあっても立地間競争に一定の歯止めがかからざるをえないことなどが推論されうる。そうだとすれば、グローバリゼーションのなかで経済政策が麻痺しその有効性が減殺されてしまうと考えるべきではなく、むしろ逆に経済政策の重要性は増してくる、と著者は主張する。

「われわれの観点からすれば、統合する諸地域における経済政策の基本的な目的は、移動しない諸要素が移動する諸要素を引きつけることから利益を得ることができるよう補完性レント(complementarity rents)の合計を最大化することではない。」(p.20)「立地に関わる経済政策の目標は、非移動的な生産諸要素の利害を代表することではない。経済政策は、相対的魅力の最大化を目指すことによってそうすることができる。」(p.275)

III

以上が本書の概要である。

評者はかつて関連する邦語の書物について批判的に論評したことがある（『香川大学経済論叢』第67巻第3・4号所収）。そこで次のように述べた。「国際労働力移動という新しい研究分野には基本的に二つのアプローチが存在している。ひとつは、“古典派”と呼ばれているものである。それは所得の極大化をめざして行動する個人ないしその家族を分析の出発点にすえる。自由貿易と同様、労働者の自由な移動は経済効率を高め、資源の最適配分に寄与すると考える。ルイス・モデルやトダロ・モデルがよく知られている。これにたいして“構造派”と総称されるアプローチが、1970年代のマルクス・ルネサンスを背景に登場した。これは国際労働力移動という現象を、従属理論や世界システム論によって解釈しようとする。低開発諸国の開発諸国への経済的、政治的、あるいは文化的編入が国際労働力移動を必然化し、それによって前者の後者にたいする従属と不平等とはよりいっそう強化されると考える。“古典派”が国際経済、国際政治、国家権力の影響力を分析から捨象しているように、“構造派”は国際労働力移動の地域によって異なる差異を軽視し、その多面性を資本の論理に踰越する傾向がみられる。…（中略）…／二つのアプローチは説得力のある実証を欠いた主張にとどまっていると、評者は考えている。正確な事実にもとづいて説得的に理論を展開するためには、まずなによりも事実を虚心に見つめることが必要である。はじめからアプローチを限定してしまうことは、重要な事実を見落としてしまうおそれが高いのではなかろうか。“古典派”と“構造派”との総合をもとめることは、無理なことだろうか。」ピーター・フィッシャーの本書は、よくあるような「理論」に合わせて現実を見るということはしていない。その逆である。現実の事実を踏まえ、諸理論と対決し、そして現実的な理論を模索しようと試みている。きわめて真摯な研究である。本書は移動の経済学にかかわる新古典派の諸理論をミクロとマクロの両面において批判的に整理・吟味している。「純粹」理論から「経済地理学モデル」へのマクロ理論の発展、「“核心”モデル」から「制約された合理性モデル」等へのミクロ理論の発展をきわめて説得的に跡づけている。新古典派の移動の経済学がいかに理論を現実近づけるために苦心しているかということがよくわかる。とりわけ経済地理学モデルは“構造派”の従属論的な視点をも理論的な射程に取り込んでいるという点に評者は気づかされ、衝撃を受けたことを告白しておきたい。フィッシャー自身は移

動の経済学の批判的検討をとおしてその限界が非移動の現実の軽視にあるという点をとくに強調している。圧倒的な人々の非移動性という事実を虚心に見つめるとき、移動という現象はどのように把握するとよいのだろうか。移動の相対性をもっと適切に把握しうる視点が移動の経済学に求められるという本書の中心的な主張は正鵠を射るものであるといってよい。“総合的”なアプローチの構築に向けた知的所産のひとつとして本書を読むことができる。

(Peter A. Fischer, *On the Economics of Immobility. Regional Development and Migration in the Age of Globalization*, Verlag Paul Haupt 1999, 327 pp)